

第6章 地域における男女共同参画の推進

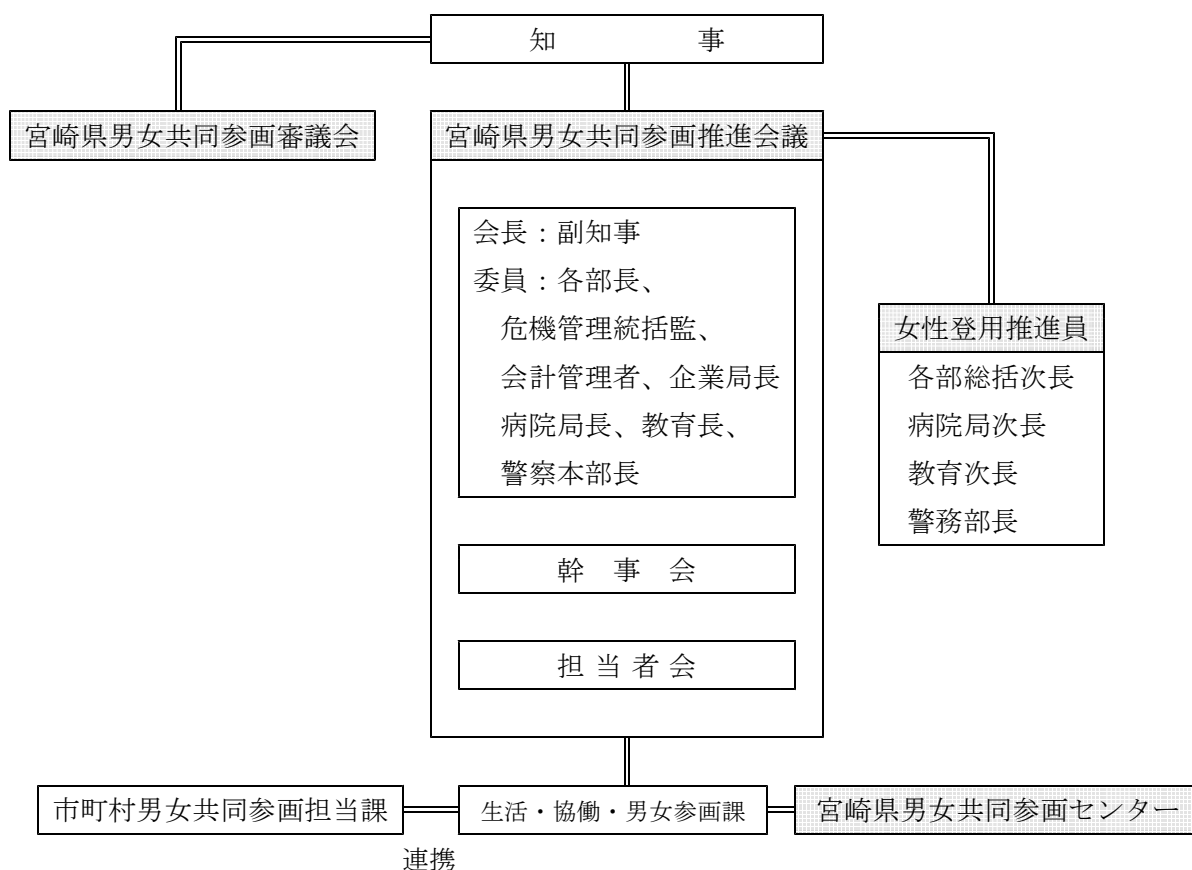
1 現状と課題

(1) 地域における男女共同参画の基盤づくり

男女共同参画社会づくりに関する施策は広範多岐にわたっており、総合的かつ効率的な推進を図るためには、施策の推進体制を充実させるとともに、定期的に計画の進捗状況を点検し、施策の見直しを行う必要がある。

県では、副知事を会長とする「宮崎県男女共同参画推進会議」を設置し（前身の「宮崎県婦人関係行政連絡会議」は昭和53年設置）、男女共同参画に関する施策について、関係部局の連絡調整と総合的な企画・推進を図っている。

【宮崎県の推進体制】



また、県、県民及び事業者が一体となって男女共同参画を総合的かつ計画的に推進するための拠りどころとなる「宮崎県男女共同参画推進条例」を平成15年4月1日に施行するとともに、男女共同参画の推進に係る重要な事項等について調査審議するため、「宮崎県男女共同参画審議会」を設置している。

また、男女共同参画の推進は、住民の生活に最も密接な関係にある市町村での取組が重要であることから、随時必要な情報提供を行うとともに、市町村職員を対象とした研修を実施している。男女共同参画が地域で暮らす人々にとって身近なものとなるよう、市町村における推進

体制の整備を進めるとともに、地域で活動を行う人材への支援を行う必要がある。

あわせて、県では平成13年9月、宮崎県男女共同参画センターを設置し、男女共同参画に関する情報の提供、啓発、相談、交流事業を実施しているが、利用者のニーズに対応できる推進拠点として一層の機能の充実を図っていく必要がある。

【宮崎県男女共同参画センター】

所在地：宮崎市宮田町3番46号（県庁9号館）
電話：0985-32-7591 <http://www.mdanjo.or.jp>

情報提供

男女共同参画に関する図書、ビデオの貸出しなど情報提供を行うほか、ホームページによる情報発信をしている。

啓 発

広報啓発誌「ブリリアント」を発行するほか、男女共同参画講座などの開催や市民グループが行う研修会への講師派遣を行っている。

相 談

相談員による総合相談（電話・面接）、弁護士・臨床心理士による専門相談（面接）及びチャレンジ支援専門相談員によるチャレンジ支援相談（電話・面接）を行っている。

交 流

男女共同参画社会づくりの交流活動やネットワークに取り組む民間団体やグループを支援している。

（2）地域づくり、観光、環境の分野における男女共同参画の推進

近年、高齢化、過疎化の進行、地域のつながりの希薄化などに伴い、福祉、環境、防災、防犯、まちづくり等、住民に直結する様々な課題が顕在化しており、男女が共に地域づくりを担わないと立ちゆかない状況になっている。

また、最近、その土地ならではの食や文化などを体験する観光に対するニーズが高まってきており、地域資源を最大限に活用した観光地づくりを進めるとともに、地域の魅力を最も理解している地域主導による取組が求められている。

活力ある地域社会を築くために、地域において女性の視点や能力を十分に反映することができるよう、方針決定過程への女性の参画を促進するとともに、地域の生活に密着した課題に対して男女共同参画の視点から取り組んでいく必要がある。

（3）防災の分野における男女共同参画の推進

近年、各地において、自然災害等の危機事象が多発していることから、地域住民の防災意識は高まっており、災害発生時に迅速かつ的確に対応するためには、住民・地域・行政が一体となって防災に取り組む必要がある。

東日本大震災などの大規模災害の発生時における、避難所運営や避難所において女性専用の

物干し置き場、更衣室、授乳室の設置など女性に対する配慮が十分でなかったことなど、様々な課題が生じたところであり、これらの状況を踏まえ、その対策を県地域防災計画に盛り込んだところである。

更に、避難所運営を所管する市町村においては、実行に移してもらうための方策が必要であることや、きめ細やかな男女共同参画の視点を取り入れた防災対策を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程における女性の参画を促進し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立も必要である。

【「第2次みやざき男女共同参画プラン」指標の数値目標】

指標項目	基準値		目標値		最新の現況値	
	年度	数値	年度	数値	年度	数値
庁内推進会議設置市町村の数	23	14市町村	28	20市町村	24	17市町村
男女共同参画計画策定市町村の数	23	12市町村	28	20市町村	24	12市町村
男女共同参画の推進を活動分野とするNPO法人数	23	50法人	28	60法人	25	67法人
地域づくりネットワーク協議会加入団体数	22	178団体	26	200団体	24	193団体
自治会長に占める女性の割合	23	3.3%	28	10%	24	3.2%
自主防災組織*率	21	63.5%	28	80%	23	76.5%

2 施策の実施状況

(1) 地域における男女共同参画の基盤づくり

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成25年度	平成24年度	
男女共同参画調整費	<p>男女共同参画に関する施策について、国・県・市町村との連絡調整を行い、その総合的な運営を図る。</p> <p>【宮崎県男女共同参画推進会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：男女共同参画に関する施策について関係部局の連絡調整を行い、その総合的な運営を図る。 ・構成：会長 副知事、副会長 総合政策部長 委員 各部長、危機管理統括監 会計管理者、企業局長、 病院局長、教育長、警察本部長 <p>○24年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.6.5 開催 <p>【女性登用推進員会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：県の審議会等への女性委員の計画的登用を推進する。 ・構成：各部局総括次長、病院局次長、教育次長、警務部長 <p>○24年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.5.31 開催 	2,046	2,132	生活・協働・男女参画課
男女共同参画審議会等運営事業	<p>男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に係る重要事項等の調査審議を行うとともに、男女共同参画の推進状況に関する報告書を作成・公表する。</p> <p>○24年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.7.5、H25.2.5 開催 	849	851	生活・協働・男女参画課
男女共同参画センター管理運営委託費	<p>宮崎県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会づくりに関する情報提供、啓発、相談、交流事業を行う。</p> <p>○24年度実績</p> <p>①情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書、ビデオ、DVD、各種資料等の収集整理及び貸出 ・ホームページによる情報発信 <p>②啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報啓発誌の発行 「ブリリアント」年3回 ・男女共同参画講座等各種講座の開催 28回 ・講師等派遣事業 48回 <p>③相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談（電話・面接） 1,574件 ・専門相談（面接のみ） 79件 <p>④交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ登録の促進及び登録グループ交流会の開催 	25,699	25,699	生活・協働・男女参画課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成25年度	平成24年度	
地域で進める男女共同参画実践塾	男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催することにより、地域における男女共同参画の一層の推進を図る。 ○24年度実績 ①市町村担当職員研修会 1回開催 ②男女共同参画地域リーダー等・市町村職員合同研修会 場 所：県内3地区（宮崎市・日向市・都城市） 参加者：94名	—	1,101	生活・協働・男女参画課
男女共同参画推進地域リーダー養成事業	地域で男女共同参画の普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習機会を計画的、継続的に提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしを行う。	1,619	—	生活・協働・男女参画課
理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業	あらゆる人に男女共同参画への理解が進むよう、講演会やメディア等を活用した広報・啓発や街頭キャンペーン、地域への支援事業を実施し、県全体に男女共同参画についての理解の浸透を図る。	2,710	2,730	生活・協働・男女参画課
「親子いきいき家庭教育支援推進事業」(再掲)	家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組を通して、子育て中の保護者に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。 ①家庭教育に関する講師派遣事業 31回実施 受講者数2,211名 ②青少年を対象にした学習機会の提供 25回実施 受講者数1,965名 ③家庭教育支援ボランティア養成講座 県内3箇所で開催 受講者数84名 ④家庭教育フォーラム 参加者295名 ⑤読書活動推進指導者養成講座 13回実施 受講者数475名 ⑥子育て支援センターへの訪問 7町村10施設を訪問	(3,435)	(3,660)	生涯学習課

(2) 地域づくり、観光、環境の分野における男女共同参画の推進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成25年度	平成24年度	
「宮崎県地域づくりネットワーク協議会」への助成	地域づくり団体の自主的・主体的な活動を促進することを目的とした地域づくりネットワーク協議会への助成を行い、情報提供や人材の育成、地域づくり団体間の連携・交流促進を通して地域の活性化を図る。 ○24年度実績 ・地域づくり団体研修交流会の開催 1回 参加者：97名（「いきいき集落」の参加者含む） ・地域づくりリーダー養成塾の開催 4日間 塾 生：20名 ・地域ブロック会議の開催 7地域	3,000	3,000	中山間・地域政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成25年度	平成24年度	
人権啓発活動協働推進事業（再掲）	<p>人権に関する啓発事業の企画を募集し、NPO法人等との協働により効果的な啓発を行う。</p> <p>○24年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M20 一人芝居「笑いと人生のボエム」の上演 ・宮崎インターネット放送株式会社 「日向之国ふれあい紀行～宮崎人権ゆかりの地を訪ねて～」 ・南九州大学ボランティアサークル カルミア 大学生による絵本の読み聞かせ「思いやりの心のタネを育てよう」 	(1,555)	(1,559)	人権同和对策課
NPO活動支援センター助成事業	<p>NPO法人設立のための相談や法人化後のマネジメント支援を行うNPO法人に対し助成をすることにより、NPO活動の活性化を図った。</p> <p>○24年度実績</p> <ol style="list-style-type: none"> ①NPO法人設立相談、運営等の相談業務（通年） ②中間支援組織間の会議（年3回） 	5,000	5,000	生活・協働・男女参画課
女性部活動推進費	<p>商工会等に設置されている女性部の組織強化、活動の推進を図る。</p> <p>○24年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助商工会等数 2 	2,600	3,200	商工政策課
環境保全アドバイザー派遣事業	<p>市町村、民間団体、学校等が開催する講演会、研修会、講習会等に県内在住の様々な環境分野の専門家を講師として無料で派遣する。</p> <p>○24年度実績</p> <p>派遣回数100回（男性45回、女性55回） ※登録数 97名（男性76名、女性21名）</p>	918	918	環境森林課
地球温暖化防止活動推進員による温暖化対策推進事業	<p>地球温暖化防止活動推進員が地域において、温暖化防止に関する研修会の開催などの普及・啓発活動を行い、地域、家庭での温暖化防止の推進を図る。</p> <p>○24年度実績</p> <p>推進員 71名（女性39名、男性32名） 研修会等回数250回（参加者5,660人）</p>	*	*	環境森林課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

(3) 防災の分野における男女共同参画の推進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成25年度	平成24年度	
県民防災力向上事業	<p>自主防災組織や自治会組織等の中核となる防災リーダーや防災士の育成を行う。</p> <p>○24年度実績</p> <p>自主防災組織率 76.5% (H24.4.1現在) 防災士養成研修受講者数853名（うち女性199名） 防災士542名（うち女性99名）</p>	8,539	5,500	危機管理課
ふるさと消防団活性化支援事業	<p>県消防協会と一体となって女性消防団員の育成を推進する。</p> <p>○24年度実績</p> <p>女性消防団員数299人（全団員数：15,143人）</p>	400	400	消防保安課

3 今後の取組

(1) 地域における男女共同参画の基盤づくり

総合政策部では、市町村に対して、担当部局の充実など推進体制の整備や男女共同参画計画の策定等について働きかけを行うとともに、市町村の男女共同参画社会づくりを支援するための情報提供及び市町村職員を対象とした研修を行う。

また、地域で男女共同参画の推進役となる新たな人材の育成を行うとともに、市町村と地域のリーダーとの連携を強化し、地域の課題解決につながる実践的活動を支援する。

県男女共同参画センターにおいては、男女共同参画の学習機会の提供や活動支援を行うほか、男女共同参画社会に関して自主的活動を行っている団体・グループの活動やネットワークづくりについて支援を図っていく。

教育委員会では、地域において男女共同参画推進に取り組んでいる婦人会の活動の活性化を図っていく。

(2) 地域づくり、観光、環境の分野における男女共同参画の推進

総合政策部では、地域活動における運営・方針決定の場への女性の参画が進むよう、広報・啓発や情報提供に取り組む。

また、男女を問わず地域住民の地域づくり活動への参画を推進するとともに、各地域で行われている地域づくり活動についての情報提供や地域づくり団体間の相互連携強化、地域づくりリーダーの育成等に積極的に取り組み、地域の活性化を図っていく。

環境森林部では、県民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルへの転換を図り、地域や家庭において環境保全活動に積極的に取り組む必要があることから、環境保全に関する女性の豊かな知識や経験をより幅広い機会に活用するなど、環境分野における男女の共同参画を推進していく。

商工観光労働部では、男女を問わず地域住民と行政とが協働して行う観光資源の発掘や磨き上げの取組を促進し、魅力ある観光地づくりを進めていく。

(3) 防災の分野における男女共同参画の推進

総務部では、防災・災害対策における男女のニーズの違いに配慮して、男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の整備を進める。

